



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賣間 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,661	5.9	738		520		446	
2020年12月期第3四半期	3,890	16.6	755		788		323	

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 186百万円 (%) 2020年12月期第3四半期 897百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	15.04	
2020年12月期第3四半期	10.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	11,719	8,569	70.1
2020年12月期	20,898	10,160	39.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 8,212百万円 2020年12月期 8,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	9.5	930		730		670		22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SRE Mortgage Alliance Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	30,000,000 株	2020年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	334,369 株	2020年12月期	334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	29,665,631 株	2020年12月期3Q	29,665,661 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8 -
(継続企業の前提に関する注記)	8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8 -
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8 -
(追加情報)	8 -
(セグメント情報等)	9 -
3. その他	10 -
継続企業の前提に関する重要事象等	10 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず依然として経済活動が停滞しており、また、度重なる緊急事態宣言の再発出などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅、店舗、ホテル等の新築や計画が中止・延期になる物件が多数あり、また、オリンピック関連需要の終了等により首都圏を中心とした業界自体の落ち込み等もあり厳しい状況で推移しました。

不動産事業につきましては、主要顧客であります海外投資家の日本への渡航制限が継続されていることから、引き続き投資の実行が困難な状況が続いておりますが、今後は、かかる制限が緩和され、海外投資家による投資が再開されることを見込んでおり、実際に大手外資系機関投資家よりのアセットマネジメント業務の受託要請が複数出てきております。また、当第3四半期連結累計期間において、複数の新規投資アドバイザー業務を受託いたしました。

住宅金融事業につきましては、5月18日公表の「連結子会社の第三者割当増資並びに当該子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において米国連結子会社 SRE Mortgage Alliance Inc. は、持分法適用関連会社に異動しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億6千1百万円（前年同四半期38億9千万円）、営業損失7億3千8百万円（前年同四半期7億5千5百万円）、経常損失5億2千万円（前年同四半期7億8千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億4千6百万円（前年同四半期3億2千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は31億3千8百万円（前年同四半期33億9千1百万円）、営業損失は5億7百万円（前年同四半期5億9千8百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は4億5百万円（前年同四半期3億7千3百万円）、営業損失は5千万円（前年同四半期4千4百万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第3四半期連結累計期間において、住宅金融事業の売上高は1億8千2百万円（前年同四半期2億7百万円）、営業損失は1億7千8百万円（前年同四半期1億1千万円）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、米国連結子会社 SRE Mortgage Alliance Inc. が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、投資有価証券が15億2千9百万円増加しましたが、営業貸付金が62億2千3百万円及び現金及び預金が22億1百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ91億7千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が57億4千5百万円及び長期借入金が7億5千7百万円減少したこと等により、75億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が14億7千8百万円及び利益剰余金が4億4千6百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2億8千9百万円及びその他有価証券評価差額金が4千3百万円増加したこと等の結果、15億9千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月11日に公表いたしました2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績予想を、2021年11月12日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873	2,672
受取手形及び売掛金	1,049	916
商品及び製品	1,157	1,337
販売用不動産	50	54
仕掛品	53	52
原材料及び貯蔵品	58	66
短期貸付金	15	—
未収入金	222	20
営業貸付金	6,223	—
デリバティブ債権	21	—
その他	195	58
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	13,910	5,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,308	466
機械装置及び運搬具（純額）	402	337
工具、器具及び備品（純額）	70	42
土地	443	291
リース資産	35	37
建設仮勘定	119	135
有形固定資産合計	2,379	1,310
無形固定資産		
のれん	364	75
ソフトウェア	703	124
その他	12	12
無形固定資産合計	1,079	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	4,830
繰延税金資産	21	18
その他	251	211
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	3,529	5,015
固定資産合計	6,988	6,539
資産合計	20,898	11,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563	413
短期借入金	6,182	437
1年内返済予定の長期借入金	26	—
リース債務	8	10
未払金	718	123
未払法人税等	87	16
前受金	—	14
賞与引当金	—	21
建物解体費用引当金	728	728
デリバティブ債務	37	—
その他	117	45
流動負債合計	8,469	1,810
固定負債		
長期借入金	757	—
リース債務	27	28
長期未払金	103	—
繰延税金負債	71	—
退職給付に係る負債	419	425
長期預り保証金	871	868
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,268	1,340
負債合計	10,737	3,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	6,951	6,505
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,484	8,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△46
為替換算調整勘定	△68	220
その他の包括利益累計額合計	△158	174
非支配株主持分	1,835	356
純資産合計	10,160	8,569
負債純資産合計	20,898	11,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,890	3,661
売上原価	2,772	2,531
売上総利益	1,118	1,129
販売費及び一般管理費	1,873	1,868
営業損失(△)	△755	△738
営業外収益		
受取利息	31	23
為替差益	—	191
仕入割引	10	10
デリバティブ利益	0	—
雇用調整助成金	36	44
その他	3	3
営業外収益合計	82	273
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	90	—
売上割引	4	3
固定資産除却損等	0	1
有価証券評価損	0	0
持分法による投資損失	—	26
租税公課	10	16
減価償却費	1	0
その他	3	2
営業外費用合計	115	55
経常損失(△)	△788	△520
特別利益		
投資有価証券売却益	493	—
持分変動利益	—	25
特別利益合計	493	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△294	△495
法人税等	107	24
四半期純損失(△)	△401	△519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△73
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△323	△446

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△401	△519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	43
為替換算調整勘定	△5	289
その他の包括利益合計	△495	333
四半期包括利益	△897	△186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△797	△213
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	26

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) (連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において当社連結子会社であった SRE Mortgage Alliance Inc. は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が 36.8%に減少したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(2) (持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において当社連結子会社であった SRE Mortgage Alliance Inc. は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が 36.8%に減少したため、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,391	307	191	3,890	—	3,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	65	16	82	△82	—
計	3,391	373	207	3,972	△82	3,890
セグメント損失(△)	△598	△44	△110	△752	△2	△755

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「住宅金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3億3千4百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,138	339	182	3,661	—	3,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	65	—	65	△65	—
計	3,138	405	182	3,726	△65	3,661
セグメント損失(△)	△507	△50	△178	△736	△2	△738

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは7億3千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、住宅金融事業につきましても事業計画達成へ向け努めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失7億3千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。